



2017 年度

ベンチャー未来塾

受講者募集のご案内

新規産業に関わる政策決定について学び、 自社の中長期視点を見直す

東京工業大学社会人アカデミーでは、本講座をはじめとして、産業のグローバル化に対応できる企業人材を育成する「グローバル産業リーダー育成プログラム」(GINDLE-Global INDUSTRIAL LEader)を設置しています。本講座は2014年度に開講し、新たなビジネスチャンス獲得の場として、高い評価をいただいております。国の政策・立案に関わる府省庁関係者や新興上場企業執行役員が集い、毎回、講義とディスカッションを行います。

共に未来を構想し、今後の豊かなネットワークを得るための場として、皆様のご受講を心よりお待ちしております。

講師・受講期間 裏面参照

対象者 新興上場企業（新経済連盟企業など）の執行役員・事務所長クラス

募集人数 20名（最少開催人数10名）

受講料 198,000円（税込）

※情報交換に参加される方は、軽食代として別途、各回当日2,000円を申し受けます。

受講場所 東京21cクラブ 〒100-6510 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング10F

申込期間 2017年3月1日（水）～2017年4月18日（火）＊締切日必着・締切日変更の可能性有・定員となり次第締切

申込方法 社会人アカデミーウェブサイトから申込書をダウンロードし、必要事項を記入・押印のうえ、PDFファイルで下記「お問い合わせ」先へ、メール添付にて送付してください。

http://www.academy.titech.ac.jp/course/gindle/detail_510.html

受講審査 志望理由等に基づく書類審査を経て、メールまたはお電話にてご連絡いたします。

受講通知 受講料お振込後に、正式に受講が確定します。

修了証 一定の基準を満たした修了者には「修了証書」が交付されます。

受講者の声 <実際に受講された方からのご感想です>

- ・フラットな関係でディスカッションができた。
- ・マクロの視点を持つことができた。
- ・国策を推進する中心人物の方々からの本音を伺い、議論できる非常に有意義な機会になった。
- ・ベンチャー企業にとってどのように規制緩和やルール作りを行政・業界団体と取り組むべきかヒントを得た。
- ・政策立案のプロセスの一部が分かり勉強になった。

お問い合わせ 東京工業大学 社会人アカデミー事務局

〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6 キャンパス・イノベーションセンター 809号室

TEL: 03-3454-8722 / 03-3454-8867 (月曜から金曜 10:30～17:15 *12:15～13:15を除く)

FAX: 03-3454-8762

E-Mail: jim@academy.titech.ac.jp

URL: <http://www.academy.titech.ac.jp/>

各回スケジュール

18:45~20:00 講義 20:15~21:15 ディスカッション・情報交換（軽食付き）※別途、軽食代を申し受けます。

各講師が以下のトピックスについて講義を行います。講義後のディスカッションにも重点を置いています。

第1回 4月25日（火）「日本の行政メカニズム入門と役所との付き合い方のススメ」

杉田 定大 東京工業大学特任教授／元経済産業省大臣官房審議官

1980年通商産業省入省、大臣秘書官補佐、在マレーシア大使館参事官、初代新規産業課長（ベンチャー振興、PFI担当）、アジア大洋州課長、貿易経済協力局総務課長、知的財産戦略本部参事官、中国経済産業局長、大臣官房審議官など歴任。2010年より早稲田大学客員教授。主にベンチャー経営論、知財経営論、アジア政策などを担当。2016年4月から東京工業大学特任教授、同年6月より一般財団法人日中経済協会専務理事に就任。

第2回 5月12日（金）「日本の財政・税制はどこに向かっているのか？（仮題）」

山沖 義和 信州大学 経法学部長

1982年に大蔵省（現・財務省）入省。財務省・金融庁のほか、経済産業省、在イタリア日本国大使館、国際協力銀行（在シンガポール）に勤務。2009年から信州大学経済学部教授、2012年から財務省参事官（大臣官房担当）、2013年から厚生労働省政策評価審議官、2014年から預金保険機構検査部長を歴任後、2015年から財務省から信州大学に転職。

第3回 5月16日（火）「リアル空間／サイバー空間における対外経済政策」

西川 和見 経済産業省 通商戦略室長／グローバル経済室長

1996年通商産業省入省。米国留学（ノースウエスタン、ジョージタウンロースクール、NY州弁護士）、防衛庁防衛政策課（日米防衛協力）、通商機構部（WTOドーハラウンド交渉）、中小企業庁金融課（リーマンショック対策）等を経て、大臣官房政策企画委員として総合調整、東日本大震災対策等を実施。産業政策局政策企画官として日本再興戦略の立ち上げに関与後、アジア担当の産業調査員としてシンガポールに赴任し、アジアの経済統合を担当。2016年夏に帰国し、現職で通商戦略の立案、産業政策のグローバル化を担当。

第4回 5月23日（火）「科学技術イノベーション政策の挑戦～壁をどう壊していくか～」

中川 健朗 文部科学省大臣官房 サイバーセキュリティ・政策評価審議官

1985年科学技術庁（現文部科学省）入庁。在米国日本大使館一等書記官、文部科学省宇宙開発利用課長、同省初等中等教育局参事官（産業教育・情報教育担当）、内閣官房知的財産戦略本部事務局参事官など歴任。2012年4月から、内閣府の総合科学技術イノベーション会議事務局にて、科学技術イノベーション政策等を担当し、2016年7月から現職。

第5回 6月6日（火）「成長資金供給における政府部門の役割」

斎藤 通雄 （株）産業革新機構 専務取締役CFO

1987年大蔵省（現財務省）入省。財務省理財局及び金融庁において、金融資本市場に関する豊富な経験を持つ。1998年から3年間、理財局国債課課長補佐。2005年から2007年には大臣官房総合政策課で金融政策に関する日銀との調整役を務めた。主計局で財政政策に従事した後、2010年から理財局国債業務課長及び国債企画課長。2013年に金融庁に異動し、総務企画局市場課長、同局参事官（総合政策担当）、監督局参事官（証券監督等担当）を経て、2016年6月より現職。

第6回 6月13日（火）「ガス小売全面自由化について」

藤本 武士 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 ガス市場整備室長

平成4年経済産業省入省 平成14年タフツ大学フレッチャ―法律外交大学院修了 平成21年日本貿易振興機構（JETRO）シンガポール産業調査員 平成25年通商政策局国際経済課長 平成27年資源エネルギー庁電力・ガス事業部ガス市場整備課長、熱供給産業室長

第7回 6月20日（火）「第4次産業革命と今後の経済産業政策について～ロボット・ドローンを中心に～」

片岡 隆一 経済産業省 製造産業局 産業機械課長

1993年通商産業省入省。外務省（中東）・大使館（南アフリカ）など10年間、中東アフリカ担当。その後、通商白書執筆、マクロ経済運営（内閣府・経済財政運営総括企画官）、日本再興戦略の策定（内閣官房日本経済再生総合事務局）の担当管理職を経て、前職の経済産業省調査課長で政策全般の調査企画を担う。一昨年7月より、財務省主計局に出向し、他省庁出向者として初の課長級ポストに着任。財政健全化計画の策定に取り組んだ後に、昨年7月から厚労省予算・社会保障改革を担当。2016年7月 経済産業省製造産業局産業機械課長。

第8回 6月27日（火）「官の論理、民の論理－知的財産政策等を例に」

間宮 淑夫 経済産業省 特許庁 総務部長

昭和62年通商産業省入省。地域振興、エネルギー、マクロ経済、中小企業、大蔵省主計局、クールジャパン、通商交渉等幅広い政策分野を経験。経済産業省繊維課長兼ファッション政策室長、内閣府特命担当大臣秘書官、中小企業庁企画課長、資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー部政策課長、商務情報政策局情報政策課長、内閣官房内閣審議官（まち・ひと・しごと創生本部事務局次長）等を経て、平成28年8月から現職。